

多国間制裁監視チーム（MSMT）
報告書（北朝鮮の海外労働者プログラム）に関する共同声明（仮訳）

以下の声明は、多国間制裁監視チームの最新の報告書公表に際し、豪州、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、韓国、英国及び米国の政府から発出された。

我々、多国間制裁監視チーム（MSMT）参加国は、北朝鮮労働者の継続的な海外派遣を通じた北朝鮮による国連安保理決議の違反及び回避に関する報告書を本日公表した。MSMT は北朝鮮に関する国連制裁措置の履行を監視し報告するため 2024 年 10 月に設立された多国間のメカニズムである。本報告書は MSMT の公式ウェブサイトで見覧可能である (<https://msmt.info>)。

本報告書は、国連安保理決議第 2375 号及び第 2397 号によって禁止されている不法な海外労働者の世界的なネットワークを通じた、北朝鮮及びその他の国による組織的な国連制裁の回避について詳述している。本報告書は MSMT 参加国から提供された情報及び公開情報をまとめたものであり、北朝鮮が推定 3 万 5,600 人から 10 万 1,280 人の労働者の派遣を続けており、そのほとんどが中華人民共和国及びロシア連邦に所在することを示している。

国連安保理決議第 2397 号によって義務付けられた 2019 年の送還期限にもかかわらず、少なくとも 17 か国が引き続き労働者を受け入れている疑いがあり、北朝鮮の不法な核兵器及び弾道ミサイル計画の資金に充てるため 2025 年には 4 億 5,000 万米ドルから 8 億米ドルの収入を獲得している。本報告書は、北朝鮮の海外労働者が得る賃金のほぼ全額が北朝鮮によって没収されていることを浮き彫りにしている。

MSMT はこの情報を、北朝鮮の海外労働者を雇用することに伴う重大なリスクと、そうした労働者の雇用を抑止する必要性を強調するために、国際社会と共有する。我々は全ての国連加盟国に対し、認識を高めるとともに、国内における措置を通じたものを含め、国連安保理決議違反に対して責任ある関係者及び協力者を追及することを促す。

本報告書は、2024 年 3 月のロシアの拒否権行使による 2024 年 4 月の国連安保理北朝鮮制裁委員会（1718 委員会）専門家パネルの終了によって生じた監視の間隙を埋めるためのものである。本報告書は、国際社会による関連する国連安保理決議の完全な履行を後押しするものである。関連する国連安保理決議の継続的な違反及び回避を考慮し、我々は、国連安全保障理事会に対し、専門家パネルの終了前と同じ力と構造で専門家パネルを再設置するよう求める。

我々は、国連安保理決議の完全な履行に向けた我々の共通の決意を改めて強調する。MSMT は引き続き、北朝鮮に関する国連安保理決議の履行を監視し、現在も行われている北朝鮮及びその他の国によるこれらの措置の違反及び回避の試みを明るみに出していく。

主なポイント

- 2017 年、国連安全保障理事会は、国連加盟国がその管轄権内において北朝鮮「国民」が収入を得ることを認めることを違法とした。全ての国は、2019 年までにその管轄権内で収入を得ている北朝鮮「国民」を北朝鮮へ送還することが義務付けられた。
- 推定 2 万～7 万人の北朝鮮労働者が中国に派遣されている。2023 年から 2025 年にかけて 1 万～2 万人の労働者が一時的に引き揚げたものの、2025 年 1 月から 2026 年 1 月にかけて約 1 万人の新たな北朝鮮労働者が中国に入国した。
- 北朝鮮労働者のロシアへの派遣は増加しており、2025 年末時点で 1 万 5,000 ～3 万人がロシアで就労している。北朝鮮労働者はロシア国内のドローン工場等において、ロシアのために軍事用ドローンを製造している。ロシア政府はロシア国内の北朝鮮労働者を学生として偽装するため、学生ビザを利用した仕組みを構築した。ロシア国内の北朝鮮労働者は 1 人当たり、平均で推定 7,500 米ドルの年間賃金を得ている。
- 推計によれば、北朝鮮労働者のロシアにおける月額賃金は、業種によっては中国における月額賃金の最大 5 倍に達する可能性がある。
- 北朝鮮は北朝鮮労働者が得た賃金の 80～90%を没収している。なかには没収額が実際の収入を上回り、北朝鮮労働者が北朝鮮に対して負債を抱える状況に置かれる場合もある。北朝鮮当局は、亡命を防ぐために労働者の移動及び部外者との接触を極めて厳しく管理しており、実際に亡命した労働者は北朝鮮に残る家族への報復のリスクを負う。